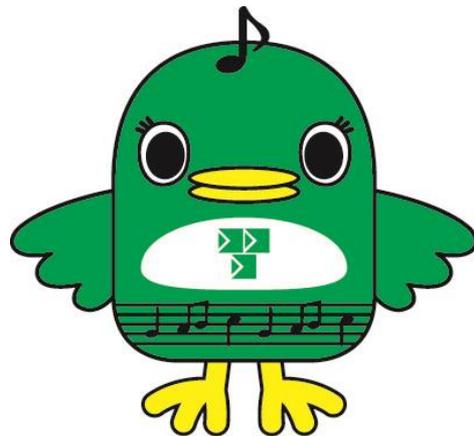


審議事項②

低所得世帯の保険料 軽減制度の基準額改定 の諮問について

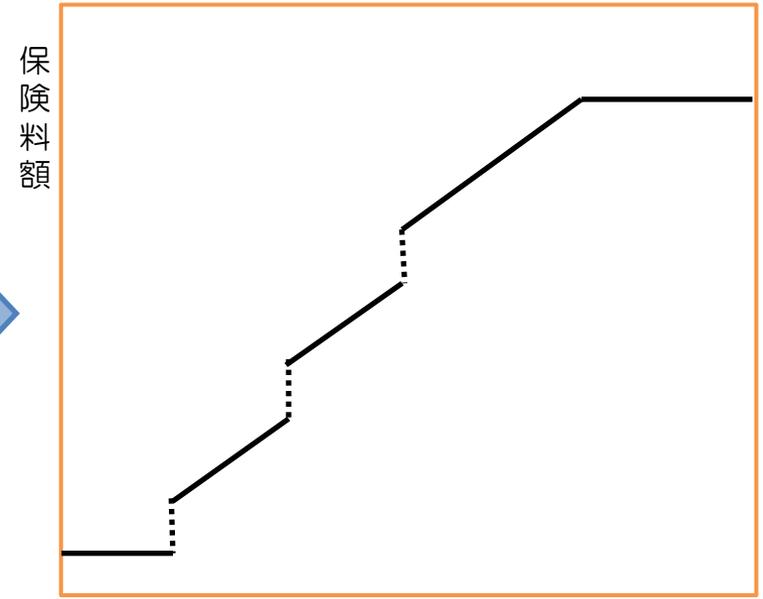
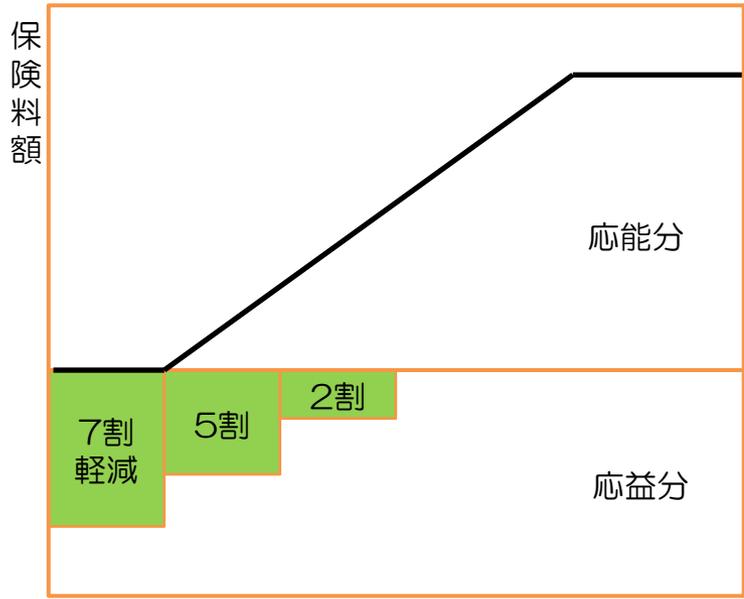


1

平成30年1月25日
協働経済部 国保年金課

●低所得世帯の保険料軽減制度

保険料 = 応能分 + 応益分
能力に応じた負担 受益に応じた負担
3方式の場合 所得割 均等割 平等割



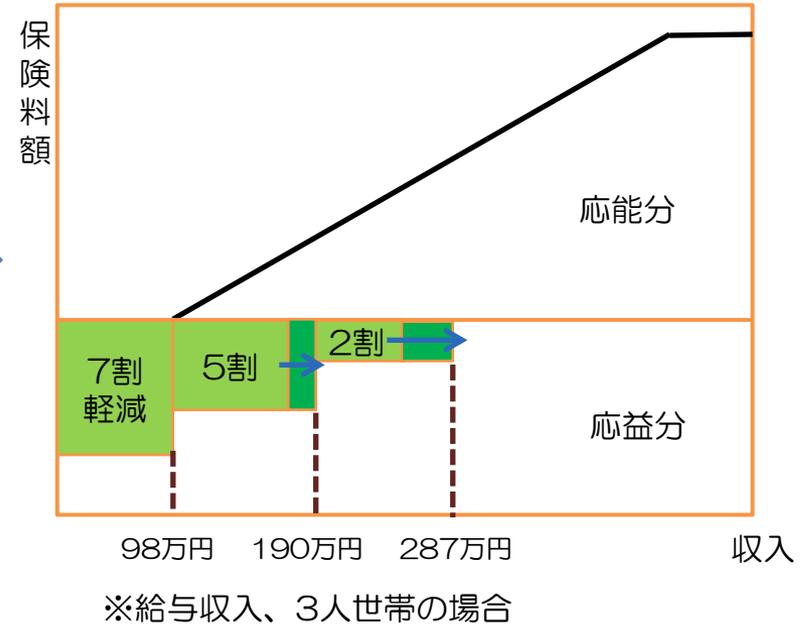
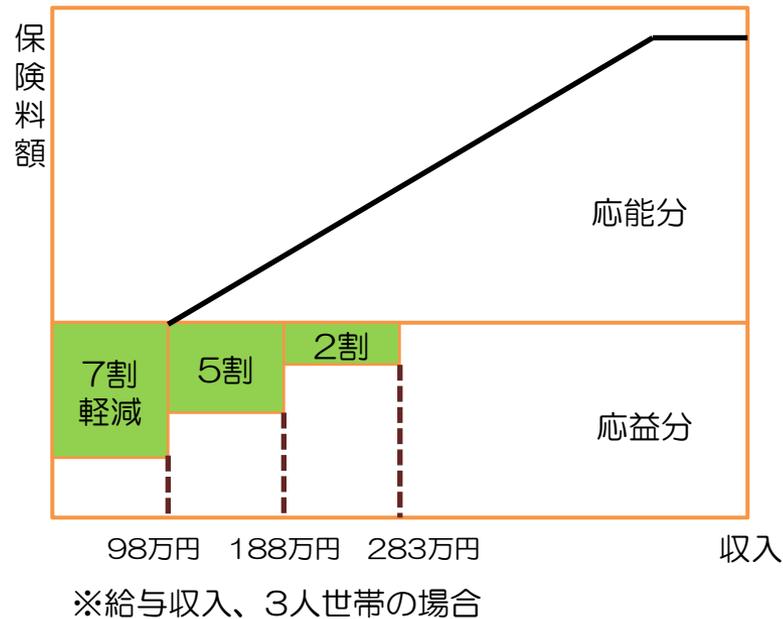
所得に応じて、応益分を軽減

収入に応じた保険料負担

● 軽減制度の基準額の改定

軽減対象所得基準額の引上げ

軽減対象世帯を拡大



軽減2割から軽減5割の世帯
軽減なしから軽減2割の世帯

● 軽減基準額の規定

政令で定める額を基準に条例で定める

(国民健康保険法施行令第29条の7)

政令と同額を条例に規定

厚生労働省の見直し方針

経済動向等を踏まえ、
軽減判定所得を見直し

条例の規定を政令で定める額へ

●平成30年度軽減制度の改定内容

軽減対象所得基準額

	現行	改正後
7割軽減	33万円	33万円
5割軽減	33万円 + (27万円 × 被保険者数)	33万円 + (<u>27万5千円</u> × 被保険者数)
2割軽減	33万円 + (49万円 × 被保険者数)	33万円 + (<u>50万円</u> × 被保険者数)

● 軽減制度の改定内容

世帯人数ごと軽減基準額

人数	割合	現行	改正後	差引
1人	7割	33万円	33万円	±0
	5割	60万円	60.5万円	+0.5万円
	2割	82万円	83万円	+1万円
2人	7割	33万円	33万円	±0
	5割	87万円	88万円	+1万円
	2割	131万円	133万円	+2万円
3人	7割	33万円	33万円	±0
	5割	114万円	115.5万円	+1.5万円
	2割	180万円	183万円	+3万円

●基準額改定による影響

軽減対象世帯数（平成30年度見込み） （医療分・支援金分）

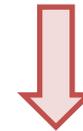
	現行	改正後	差引
7割軽減	4,827世帯	4,827世帯	±0
5割軽減	2,053世帯	2,101世帯	+48世帯
2割軽減	2,387世帯	2,431世帯	+44世帯
計	9,267世帯	9,359世帯	+92世帯

軽減2割から軽減5割となる世帯	48世帯
軽減なしから軽減2割となる世帯	92世帯

●基準額改定による影響

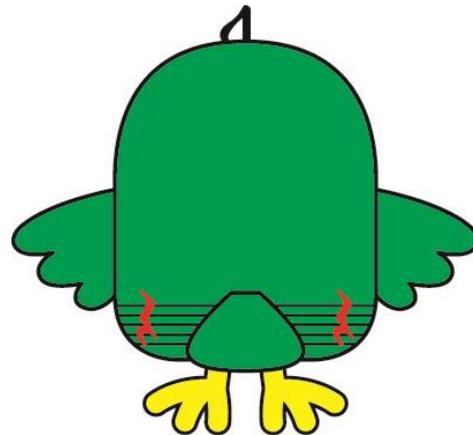
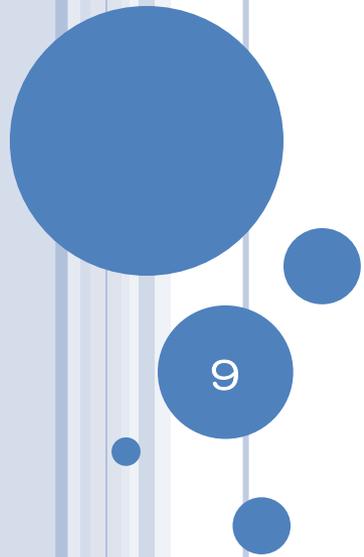
軽減総額（平成30年度見込み）

医療分	支援金分	介護分	合計
1,530千円	764千円	211千円	2,505千円



保険基盤安定制度により、公費で補てん

（負担割合 県3／4 市1／4）



終